

(5) 災害関連事業	4,833,000	農業用施設	512,000
直轄海岸	—	林道	—
農業用施設	114,000	補助事業	8,791,000
災害関連緊急地すべり対策事業	52,000	農地	1,294,000
農村生活環境施設	87,000	農業用施設	6,219,000
海岸保全施設等	—	林道	1,272,000
直轄地すべり対策災害関連緊急事業	42,000	治山施設	—
農地災害関連区画整備事業	289,000	漁業用施設	6,000
直轄治山等災害関連緊急事業	733,000	ウ 国有林（林道分）	1,623,000
災害関連緊急治山等事業	1,996,000		[15,800,000]
治山施設等災害関連事業	17,000	合 計	571,628,687
林地崩壊対策事業	115,000	(注) [] 書きは、農林漁業金融公庫融資額で外数である。	
森林災害復旧造林事業	172,000		
漁港等	1,000		
後進地域特例法適用 構	49,000		
団体補助率差額 林	1,165,000		
水	1,000		
計	1,215,000		
(6) 地盤沈下対策事業等	5,495,050		
防災課	5,350,000		
資源課	122,550		
地域計画課	22,500		
(7) その他の事業	1,068,874		
保安林整備管理事業	1,068,874		
	[15,800,000]		
4 災害復旧等	209,409,231		
	[15,800,000]		
(1) 災害融資	251,545		
(2) 災害保険	196,458,686		
農業共済保険	149,579,199		
森林保険	4,700,516		
漁業共済保険	9,356,342		
漁船損害保険	32,822,629		
(3) 災害復旧	12,699,000		
ア 公共土木施設	1,773,000		
直轄事業	1,065,000		
直轄地すべり防止施設復旧事業	120,000		
治山施設	887,000		
海岸	—		
漁港	58,000		
補助事業	708,000		
治山施設	299,000		
海岸等	62,000		
漁港	347,000		
イ 農林水産業施設	9,303,000		
直轄事業	512,000		

第5節 環境保全対策

1 概 説

我が国は公害防止対策等で顕著な成果を挙げた反面、窒素酸化物等による大気汚染や生活排水等による水質汚濁などのいわゆる都市・生活型の公害は依然として改善が遅れている。他方、農山漁村の過疎化、高齢化が進行している地域を中心に森林、農地等の有する環境保全能力の維持が困難な地域が発生している。

平成6年12月に国の環境政策の大綱として閣議決定された環境基本計画においても、「農林水産業は、生産力の基礎を物質循環の中に置いており、……環境を積極的に管理し、その適切な活動を通じて環境保全能力が維持されるという役割を持つ」とされ、こうした役割を適切な生産活動を通じて維持・発揮していくための各般の施策を進めているところである。

環境基本計画の4つの長期目標である「循環」「共生」「参加」「国際的取組」のうち、まず、「環境への負荷が少ない循環を基調とする経済社会システムの実現」についてみると、二酸化炭素の吸収源対策としての森林の適切な保全整備や利用、水環境対策としての保水能力の高い森林の育成、水貯留・地下水涵養能力等を有する水田対策、農業集落排水等の生活排水対策、土壌・地盤環境対策として、農用地土壌汚染防止・回復対策や地盤沈下対策、廃棄物・リサイクル対策として、PET容器リサイクル対策等を実施した。

「自然と人間との共生の確保」についてみると、山地自然地域、里地自然地域、平地自然地域及び沿岸海域としてとらえられるような国土空間の特性を踏まえつつ、保安林制度や保護林制度の活用による適正な森林保全、環境保全型農業の推進、環境に配慮した農業

農村・海岸・漁港等の社会資本整備，保護水面制度を活用した干潟・藻場等の保全，農山漁村地域における滞在型の余暇活動（グリーン・ツーリズム）の推進，を実施した。

「公平な役割分担の下での主体の参加の実現」についてみると，国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行に積極的に取り組むと共に，緑化活動，グラウンドワーク等の民間団体の活動を支援した。

「国際的取組の推進」についてみると，地球環境保全対策として，温暖化防止対策，熱帯林保全対策，生物多様性保全対策，砂漠化防止・農地保全対策等を実施した。

2 農林水産業に係る環境対策の推進

平成11年度における環境保全対策のうち主なものは，以下のとおりである。

(1) 環境への負荷が少ない循環を基調とする

経済社会システムの実現

ア 大気環境・水環境の保全

(ア) 森林対策（水源地域整備事業等）

水源地域において森林の有する水源かん養機能等を高度に発揮させ，水資源の確保，水質の保全など健全な水環境の維持に資するため，荒廃森林の整備，水土保持施設の設置等を総合的に実施した。

また，林況が著しく悪化した保安林や治山事業施行地の森林等について，森林の公益的機能を高度に発揮させ，大気環境，水環境の健全な循環の維持にも資するため，荒廃森林の改良，保育等を実施した。

さらに，緑豊かな生活環境・自然環境の保全・創出を図る必要のある森林について，総合的な整備を実施した。

(イ) 水質保全対策事業

農業用排水等の水質保全対策につき調査を行った。

農業用排水の水質汚濁に起因する障害を除去し又は農業用排水施設から公共用水域に排出される水質を浄化するため，農業用排水施設及び水質保全施設等の整備を実施した。

(ウ) 農業集落排水事業

農業用水の水質保全や農村生活環境の改善等を図るため，農業集落におけるし尿，生活雑排水等を処理する施設を整備するとともに，処理水や発生汚泥等の資源リサイクルを推進した。

(エ) 漁場環境保全対策（漁場における公害対策，漁場環境影響調査，赤潮対策，漁場環境等維持・修復，漁

場油濁被害対策等）

種々の生物による環境浄化作用等環境改善方策の検討，海浜生物の生息環境について，ボランティア等の参加による定点調査等の実施，内分泌かく乱物質，ダイオキシン類等有害物質の魚介類への影響や汚染状況についての調査，貝類の毒化及び解毒機構解明調査，スクリーニング手法を導入したモニタリング手法等の研究・技術開発，赤潮の発生予察及び発生防止技術の開発，赤潮・貝毒の発生状況の調査及び情報伝達体制の整備を行うとともに，良好な漁場とするために望ましい栄養塩の比率等の指針の作成，良好な漁場環境保全のあり方の検討，集中立地された発電所の海域の漁場に及ぼす影響調査，油汚染事件発生時の漁業被害を最小限とするための諸情報を収集・整理し，油汚染漁業影響情報図等の作成・提供等を行うとともに，水産庁漁業取締船に油回収資機材を整備した。

また，漁場環境の修復技術に関する調査・検討，マリン・エコトピア21構想に基づく地域毎のマスタープランの策定を行った。

このほか，原因者不明の漁場油濁による漁場の清掃等に要する費用の支弁等について助成した。

イ 土壌・地盤環境の保全

(ア) 土壌保全対策事業

土壌の変化を把握するための全国的なモニタリングや土壌管理が環境に与える影響の把握，土壌管理指針の策定を行うとともに，農用地の土壌汚染防止のための計画策定や対策に対する補助を実施した。

(イ) 地盤沈下対策

農用地及び農業用施設等について，相当な範囲にわたり地盤沈下による被害が発生している地域を対象として，地盤沈下機構解明等の調査を行い，かつ，地盤沈下による農用地及び農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するための事業について助成した。

ウ 廃棄物・リサイクル対策

(ア) 容器包装廃棄物効率の再商品化システム構築事業

容器包装廃棄物の再商品化が適切かつ効率的に行われるシステム開発を行った。

(イ) 食品製造業ゼロエミッションシステム構築事業

食品製造業等の有機性廃棄物につき，肥飼料化等有効利用技術の実証等を行い，効率的な処理システムの開発を行った。

エ 畜産環境の保全

(ア) 環境保全型畜産確立対策事業

家畜ふん尿処理施設の整備，堆きゅう肥の利用促進，処理技術の実用化等の総合的推進及び堆きゅう肥の流

通システムを構築するための経費について助成した。

(イ) 畜産環境整備事業

家畜排せつ物還元用草地等及び家畜排せつ物処理施設と周辺環境の一体的整備を行い、家畜排せつ物処理に際して生じる副産物の有効活用施設等の整備を促進するための経費について助成した。

オ その他

農薬対策

環境負荷の少ない天敵農薬の検査技術の確立を進め、たほか、生物農薬の開発に資する技術の確立等を図るための事業について助成した。

(2) 自然と人間との共生の確保

ア 国土空間の自然的社会的特性に応じた自然と人間との共生

(ア) 持続的農業総合対策事業

農業の環境への負荷を低減しつつ、たい肥等の有機性資源を活用した土づくりと化学肥料・農薬の使用の節減を併せて行う持続性の高い農業生産方式への転換を推進するため、営農現場に密着した各種の指導・助言、農業団体間の情報交換、たい肥化施設等の整備のほか、新たに「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づく生産方式に先駆的に取り組む地域の農業者への技術支援等を推進した。

(イ) 農村自然環境整備事業

農村地域の多種多様な野生生物が生息可能な空間（ビオトープ）の保全回復のために必要な整備、農村自然環境整備事業（ビオトープ型）について助成した。

また、農業農村の持つ多面的・公益的機能を発揮させ、広域的で個性豊かな快適環境を生態系の保全に配慮しながら整備を行う農村自然環境整備事業（総合型）について助成を行った。

さらに、河川の生態系の保護培養及び流域内の適正な水資源の配分を行う農村自然環境保全事業（魚道整備型）について助成を行った。

(ウ) 保安林等整備管理

保安林の機能の維持向上及びきめ細かな配備等の保安林の整備、標識の設置、台帳の整備等の保安林の適正な管理並びに保安林の指定によって生じる損失に対する補償を実施した。

また、保全管理水準の維持・向上を図るべき森林について、森林保全推進員等によるパトロール体制の整備や林野火災予防資機材の配備等の保全管理活動を行う都道府県に対して助成した。

国有林野について、林野火災、森林環境の汚染、高山植物の盗掘等の森林被害の未然防止を図るとともに入山者の指導啓発を行うため入山者の多い森林地域を

重点に標識や保護柵の設置等森林保全巡視を地方公共団体と連携を図りながら実施した。

さらに、国内希少野生動植物種が生息・生育する国有林野において、その保護のための巡視や生息・生育環境の維持・整備等を行うとともに、森林生態系保護地域のバッファゾーンにおいて森林の仕組み・働きと森林との接し方を学ぶ場の整備等を行った。

イ 生物多様性の確保及び野生動植物の保護管理

(ア) 特定希少植物保存推進事業

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき、特定国内種の生産・流通業者を適正に指導するとともに、特定国内種に係る者に対する普及啓発及び実用的な栽培技術の普及等を実施した。

(イ) 希少水生生物保存対策推進事業

「データブック」に掲載された種のうち、緊急性の高いものから現地調査を実施し、保護手法に関する検討を行うとともに、減少の著しい魚類に関する遺伝資源保存技術確立のための試験研究を実施した。

(ウ) 農林水産ジーンバンク事業

農林水産業に有用と見込まれる希少野生生物や地球環境の悪化に対応した限界環境地域（極地、砂漠等）の植物をはじめとする農林水産生物全般の遺伝資源の収集・保存等を行う。（第8章第2節参照）

(エ) サメ・海鳥保全管理プログラム作成調査費

国際的に問題とされているサメ類、海鳥の混獲に対処するため、サメ類の保全・管理及び海鳥の混獲対策に関する行動計画の策定のための調査を実施した。

ウ 地域づくり等における取組

(ア) グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動であるグリーン・ツーリズムの推進に必要なモデル整備構想の策定等を行う「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業を実施した。

(イ) 都市山村交流促進

森林を活用した野外活動を通じた都市と山村の交流を促進する観点から、森林・山村等の体験・学習する場や交流拠点施設の整備に要する経費について市町村に対して助成した。

(3) 公平な役割分担の下でのすべての主体の

参加の実現

ア 率先実行行動計画

「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画について」（平成7年6月閣議決定）を受け、省内に周知徹底を依頼するとともに、官房審議官（環境・兼経済局）が主宰し、各局

庁等からなる「環境基本計画率先実行行動計画推進・点検会議」を設置した。また、平成9年度の本省庁・出先機関における状況を把握するとともに本省庁舎においては、洗面所の全ての蛇口を自動水栓に、全ての男子小便器に感知式洗浄弁を設置する等、その一層の推進に努めた。

イ 中山間ふるさと・水と土保全推進事業

農山村の優れた景観の保全等、多様な機能を有する棚田地域に対する国民の理解の醸成と棚田保全活動等への都市住民等の参加を促進し、棚田地域の持続的な保全・利活用の推進のための支援を図った。

ウ グラウンドワーク推進支援事業

地域住民が主体となり、地方公共団体及び民間企業とのパートナーシップにより身近な地域の環境を改善するグラウンドワークが近年各地で取り込まれるようになってきている。このような活動を推進・支援し、農村地域の良好な環境の形成、地域のコミュニティの活性化、農村と都市との交流等を図った。

エ 緑化民間活動対策

全国植樹祭・全国育樹祭の開催等を通じて緑化思想の普及・啓発を行うとともに、巨樹・鉢林等の保全管理等緑化技術の開発・普及及び国民参加による森林づくりを促進するため、その拠点整備や森林ボランティア活動に必要な情報の受発信等を行う事業を推進した。

(4) 共通的基盤的施策の推進

ア 社会資本整備

(ア) 海岸環境整備事業

海岸保全施設の新設又は改良と併せて海岸環境の整備を行い、海岸域が総合的レクリエーション機能を発揮できるように図る等、国民の休養の場としての利用促進等を図った。

(イ) 治山事業等

森林の維持・造成を通じ、森林の有する山地災害防止、水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させるとともに、環境財としての森林の整備により環境保全にも資するため、荒廃地、荒廃危険地、荒廃森林等の整備を実施した。

さらに、山村地域の生活環境の改善、水源地域の環境整備を図るため、林業集落を対象に用排水施設の整備を重点的に実施した。

(ウ) 漁港環境整備事業

漁港における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、植栽、休憩所、運動施設、親水施設等の整備及び漁港区域内の水域におけるヘドロ等の除去、覆砂並びに藻場、干潟等の整

備に要する経費につき助成した。

(エ) 沿岸漁場保全事業

沿岸漁場のうち、底質悪化等により効用が低下している漁場を復旧するため、ヘドロのしゅんせつ、藻場・干潟の造成等について助成した。

イ 調査研究

農林水産業に係る環境保全関係試験研究の推進

(ア) プロジェクト研究等による試験研究

(イ) 国立機関公害防止等試験研究（環境庁計上予算による）

(ウ) 地球環境研究総合推進費（環境庁計上予算による）

農林水産省試験研究機関において、公害防止、環境保全に関する試験研究を推進した。（第8章第5節参照）

(5) 国際的取組の推進

ア 熱帯林をはじめとする森林保全対策

持続可能な森林経営を実践・実証するための「モデル森林ネットワーク」の構築を推進するため、ネットワーク作りとこれに関する科学的、技術的知見を交換することを目的とした国際ワークショップを開催した。

また、熱帯地域等における持続可能な森林経営を推進するため、人工衛星情報による森林資源調査等の森林経営技術の確立に必要な調査、焼畑移動耕作地域を対象とした森林造成促進基礎調査等の森林造成技術の確立に必要な調査、熱帯林放棄バイオマスの有効な利用促進を図る林産物の利用高度化技術の確立に必要な調査を行った。

このほか、世界緑化の普及啓発、緑化技術者の育成、NGO等の緑化活動への支援、政府間林業協力の推進に必要な調査、地域住民等の森林経営への参加を促進するモデルフォレスト活動支援等の広域実証調査等を行った。

また、国連食糧農業機関（FAO）による各国の森林計画の策定・実行を支援するため、実証森林設定に関するアジア地域共通のガイドラインの構築及び実証森林の設定実践等を行う事業に支援を行い、さらに、国際熱帯木材機関（ITTO）を通じ、熱帯林の保全と利用の両立を図る持続可能な森林経営を推進し、熱帯木材及び熱帯木材製品の輸出を専ら持続可能であるように経営されている供給源からのものについて行うとした「西暦2000年目標」を達成するため、森林火災対策の普及のための人材育成事業等への支援を行った。

イ 生物多様性の保全

水産資源の持続的な利用を行うため、生活の場を海

洋に依存する野生生物の餌としての要求と漁業による利用との相互的な関連作用を考慮して、それぞれの適正な利用量の算定及び餌生物を媒介した野生生物と漁業に関する相互モデルの開発を実施した。同時に海洋生態系の生物生産機能に関する調査及びそれに関連した海的环境保全機能の解明を行った。

さらに、シロナガスクジラ等大型鯨類の資源量、回遊等の実態を把握し、積極的な資源回復対策を講じるために必要な情報を収集する調査を実施した。また、海亀の保存を図るため、海亀に発信器を取り付け人工衛星による行動経路の特定を行うと同時に、リュウキュウアユの定着を図るため、生息環境調査、増殖事業を実施した。

このほか、顕微受精技術を水産分野に導入し、凍結等によって活性の低下した水産動物の精子でも受精・発生を可能にする技術の開発を実施した。また、DNAフィンガープリント技術を水産分野に導入し、自然集団や人工種苗の遺伝的多様性を評価する手法の開発を実施した。

ウ 砂漠化防止・農地保全対策

砂漠化防止及び農地土壌侵食防止に資する農業・農村開発のための基礎データの収集・技術開発、環境との調和のとれた持続的農業開発を支援するための農地水資源管理に関する基礎調査等を行った。

また、中央アジアの草地の保全を目的とした土壌特性、在来草種遺伝資源の評価等に関する研究を実施した。

さらに、農業・農村開発による環境影響の評価手法確立のための調査を行った。

このほか、アフリカにおいて、農業生産の拡大に伴う環境破壊を防止し、食糧の持続的生産を支援していくため、現地適正技術を実証しつつ、これを普及する計画策定調査を行った。

エ 地球温暖化対策

地球環境保全を目的とする協力の推進に資するため、CO₂固定能力に着目した森林造成技術指針、木材の耐久的利用促進等に関する調査を実施した。

さらに、肥料の分野においても、農業生産の効率化と農業が本来持つ環境保全機能の一層の向上のための農業技術の確立及び普及を推進するため、環境負荷のより少ない“環境にやさしい肥料”の効果的利用技術の確立、普及等を行う高度肥料利用技術確立推進事業を実施した。

オ 酸性雨対策

森林に対する酸性雨等の影響の実態把握等のため、全国規模でのモニタリング調査及び森林衰退の原因究

明並びに森林の健全化に必要な施業方法を確立するための調査等を行った。

カ 技術開発

自然環境の改善等を行うことのできる画期的な農林水産生物を創出するための基盤であるイネ・ゲノム解析研究等を行った。また、研究者の派遣及び招へいにより、開発途上地域の環境保全等に寄与する国際共同研究を行った。

3 農林水産業に係る環境保全関係融資

畜産経営環境保全資金

畜産経営に起因する環境汚染問題の発生を防止し、畜産経営の健全な発展を図るため、経営の移転あるいは環境保全に必要な施設を設置しようとする者に必要な資金を農林漁業金融公庫から融資した。

表6 農林水産業に係る環境保全経費、地球環境保全対策関係予算

(単位：千円)

A1 循環を基調とする経済社会の実現	493,402,788
農村地域生産・生活連携環境保全システム調査研究委託費	4,855
水道水源等水質保全対策推進事業(A3,4)	1,616
信濃川水系広域農業開発基本調査のうち地盤沈下分等(A4)	42,500
地域農業基盤確立農業構造改善事業のうち地域資源循環型	1,193,017
水質保全対策調査費(A4)	138,000
地下水調査のうち利用適正化調査(A4)	102,550
*温室効果ガス発生抑制対策基礎調査(A5)	20,000
環境融和型事業計画策定調査	59,000
*農地水資源管理モニタリングシステム構築調査委託費(A3,4,5)	100,076
*農地・土壌侵食防止対策基礎調査費(A3,4,5)	98,203
*海外農業農村開発技術センター等事業費のうち技術情報整備費(A3,4,5)	57,666
*砂漠化防止等環境保全対策調査費(A3,4,5)	476,781
農業集落排水事業(A4)	126,264,433
畜産環境整備	3,587,000
農地還元資源利活用事業	184,564
水質保全対策事業(A4)	3,083,964
地盤沈下対策事業(A4)	5,350,000
公害防除特別土地改良事業(A4)	1,521,000
海岸環境整備事業(A2,4,5)	841,000
*土壌保全対策事業(A4)	339,474
*土壌保全対策事務費(環境保全型有機質資源施用基準設定事務費)(A4)	2,403

* 温室効果ガス排出削減定量化法調査委託(A4)	5,596	容器包装廃棄物リサイクル対策事業	116,609
* 生産高度化土壌条件整備促進事業(A4)	1,042,053	公害対策調査指導(A3,4)	11,058
持続的農業総合対策事業(A2,3,4)	2,421,698	食品産業基本政策推進等委託(A3,4)	1,333
21世紀型農業機械等緊急開発事業(A4)	1,035,544	外食産業廃棄物循環システム支援事業	24,974
* 高度肥料利用技術確立推進事業(A3)	25,584	地域・食品産業環境対策推進事業(A3,4)	9,000
有機質肥料等適正利用推進事業(A3,4)	27,356	* 食品産業環境対策総合推進のうち食品産業環境ラベル推進事業(A3,4)	7,000
肥料環境保全対策強化事業(A4)	5,386	エコシステムの制御による高度排水処理技術の開発	
* 地球温暖化抑制のための技術開発(A4)	23,217	(A4)	97,535
* 環境関連研究機器特別整備事業(A4)	3,058	食品製造業ゼロエミッションシステム構築事業(A4)	108,099
肥料等評価高度化調査事業(A4)	19,470	食品容器包装リサイクル高度化技術の開発費(A4)	162,000
特殊肥料表示問題検討会等事務費(A4)	3,399		
高品質再生有機質肥料流通・利用促進事業(A3,4)	20,639	* 食品中の微量物質制御等安全性確保技術の開発事業費	187,332
農業環境負荷低減技術調査委託事業(A4)	11,051	魚腸骨等食品廃棄物処理施設整備事業(A4)	192,709
植物防疫情報総合ネットワーク構築事業	24,681	食品産業環境対策総合推進のうち廃食用油リサイクル処理モデル推進事業	23,000
* 総合的病害虫管理技術実証事業のうち臭化メチル代替技術緊急確立費(A4)	128,430	原料野菜契約取引高度化モデル事業	239,130
総合的病害虫管理技術実証事業のうち病害虫モニタリング・管理システム確立(A4)	271,364	* 食品品質表示適正化微量物質等検査分析費のうち環境ホルモン等検査分析費	4,811
農業慢性毒性試験事業(A4)	113,158	環境保全のための家畜排泄物高度処理・利用技術の確立(A4)	231,065
指定外病害虫発生子察事業	28,747	* 森林、海洋等におけるCO ₂ 収支の評価の高度化(A4,5)	138,550
発生子察技術支援対策事業	97,316		
農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業のうち農林水産航空技術合理化試験費及び農業用無人ヘリコプター実用化促進費(A4)	62,511	* 持続的農業推進のための革新的技術開発に関する総合研究(A4)	385,750
* 農業安全使用等総合推進事業(A4)	260,379	* 農林水産ジーンバンク事業(A2)	876,946
果実加工場有機性廃棄物対策促進調査委託事業(A4)	6,950	* 新需要創出のための生物機能の開発・利用技術の開発に関する総合研究(A4)	438,600
園芸用プラスチック適正処理推進事業	46,033	* 農林水産業における内分泌かく乱物質の動態解明と作用機構に関する総合研究(A4)	512,235
* 畜産関係温室効果ガス抑制技術等調査検討委託事業	3,496	イネ・ゲノムの有用遺伝子の単離及び機能解明と利用技術の開発(A4)	188,000
環境保全型畜産確立対策事業(A4)	3,405,058	* イネ・ゲノムの効率的塩基配列解析技術の開発と全塩基配列の解明(A4)	1,597,963
畜産環境対策調査等指導費	3,654	環境創出型養殖技術の開発(A2,4)	70,000
家畜改良センターの検査指導等の充実強化に必要な経費(A4)	20,115	* エネルギー利用効率向上等環境調和型食品製造システム技術の開発(A3,4,5)	76,000
* 動物用医薬品等安全評価基準開発費	12,403	* バイオマスエネルギー利用技術の開発(A3)	88,000
食品産業環境対策総合推進事業のうち①産業廃棄物管理票制度普及推進事業②地域廃棄物集中処理システム推進事業	17,447	植物の代謝系遺伝子を活用した新雑草防除技術の開発(A4)	200,234
食品産業環境対策総合推進事業のうち環境対策総合推進事業(A3,4)	23,180	環境保全型肥料生産基盤技術の開発(A4)	43,547
食品産業環境対策総合推進事業のうち未利用資源リサイクル情報活用推進事業(A4)	7,207	水産加工エコシステム技術の開発(A4)	83,627
食品産業環境対策推進指導事務費(A3,4)	1,297	環境適合木材製品製造システム技術の開発	44,810
容器包装廃棄物リサイクル促進事業	69,152	環境保全型農業のための先進計測技術の開発(A4)	
容器包装廃棄物リサイクルシステム推進調査費	27,872		

76,000	沿岸漁業総合調査事業のうち栽培資源培養計画策定モデル開発事業(A2,3,4)	11,337
指定試験事業のうち環境負荷物質の動態解明(A4)		
68,421	環境保全型養殖普及推進対策事業(A2,3,4)	23,025
先導的技術実用化促進のための研究のうち環境保全型	養殖生産物品質安全普及事業(A2)	34,961
生産技術に関する研究(A4)	漁港公害防止対策事業(A4)	60,000
* 人に優しい木質資材公共利用促進技術開発事業30,000	漁業集落環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業(集	
森林の公益的機能の評価手法検討調査(A2,4)	落排水施設分)(A2,4)	8,124,000
* バイオマス資源の利用手法に関する調査	漁港環境整備事業(A2,4)	2,114,000
10,000	漁港漁村調査費(A2)	10,000
* 森林資源モニタリング調査	バイオディフェンス機能活用健康魚づくり技術開発事	
247,985	業(A2)	25,935
森林保全整備事業(民有林)(A2,4)	水産用医薬品再評価等調査(A3,4)	17,551
77,984,000	沿岸沖合漁業漁況海況予報事業(A4)	122,762
* 温暖化防止森林・緑・国民参加促進対策(A2,3,4)	漁場環境保全対策(A2,4)	104,738
72,335	* 漁場富栄養化対策事業(A4)	30,944
森林保全管理推進対策事業(民有林)(A2,4)	* 赤潮対策技術開発試験(A4)	149,449
118,834	* 有害藻類等対策支援検討事業(A4)	25,034
森林環境整備事業(民有林)(A2,4)	* 貝毒成分・有害プランクトン等モニタリング事業(A4)	37,815
22,932,000	漁場環境保全対策のうち漁場油濁被害対策(A4)	
水源地域森林適正整備調査(A1,4)		157,969
11,340	* 流出土砂漁場機能回復調査事業(A2,4)	4,773
水源林造成事業	魚類養殖対策調査費のうち人と海にやさしい養殖育成	
34,892,000	推進事業(A2,3,4)	21,293
* 酸性雨等森林衰退対策事業(A4)	* 漁場環境保全総合美化推進事業(A2,3,4)	111,201
91,664	* 油汚染漁業影響情報図等作成調査費(A4,5)	17,685
森林病虫害等防除事業(A2)	マリン・エコトピア調査事業費(A2,4)	13,562
2,989,226	* 200海里開発促進新技術導入事業のうち岩礁性藻場の	
* 都市地域開発行為実態調査(A4)	造成技術の開発(A2,4)	22,486
7,466	* 200海里開発促進新技術導入事業のうち粒径選別型底	
* CO ₂ 固定促進育種事業プロジェクト(A5)	掃除システムの開発(A2,4)	9,446
12,091	海岸環境整備事業(A2,3,4)	3,203,000
* 地球温暖化防止住宅資材利用促進事業	治山事業のうち保安林整備(A2,4)	11,992,000
21,833	治山事業のうち水源地域整備(A2,4)	22,386,000
伝統的水産食品品質高度化促進事業(A2,4)	治山事業のうち環境保全保安林整備(A2,4)	
50,000		11,255,000
沿岸漁場保全事業(A2,4)	治山事業のうち直轄治山事業(A2,4)	8,857,308
2,197,500	治山事業のうち山地治山(A2,4)	68,351,326
* 200海里開発促進新技術導入事業のうち浅海域緑化	治山事業のうち防災林造成(A2,4)	5,991,000
技術の開発(A2,4)	治山事業のうち防災対策総合治山(A2,4)	16,585,000
20,111	治山事業のうち国有林野内補助治山(A2,4)	1,189,000
高品質配合飼料開発事業(A2,4)	森林保全整備事業(国有林)(A2,4)	29,769,329
47,275	養殖共済赤潮特約掛金補助	504,540
養殖業省力化技術開発事業(A4)	A 2 自然と人間との共生の確保	21,886,527
31,099	* 農林水産業の環境便益に関する評価検討調査費(A4)	
海面養殖業高度化推進対策事業(A2,3,4)		8,870
400,041		
養魚用飼料有害物質等残留防止緊急対策事業費(A2)		
8,629		
養殖漁場適正管理推進事業(A3,4)		
10,000		
養殖場環境改善システム開発事業費(A4)		
34,725		
* 漁網防汚剤安全適正利用手法の開発費(A4)		
12,830		
* 自己防汚型漁網システムの開発(A4)		
14,117		
* 近海漁船の合理化システムの開発(A4)		
35,000		
油回収資機材整備費12,495		
* 貝毒対策費(A4)		
5,860		
* 有害物質漁業影響評価・対策調査(A4)		
470,598		
* 生物活用型漁場環境改善調査(A2,4)		
18,869		
* 二枚貝等貝毒安全対策事業(A4)		
31,094		
漁場環境修復推進調査費(A4)		
51,084		
* 環境にやさしい漁船技術開発事業(A4,5)		
30,611		
漁船再活用等促進事業(A3,4)		
16,496		
海浜生物生息環境調査事業費(A2,4)		
21,096		
漁場環境影響総合評価対策手法確立等事業費(A2,4)		
30,421		

* 生物資源保護・利用推進対策事業 (A4)	3,865	* 希少水生生物保存対策推進事業 (A4)	26,580
農村自然環境整備事業 (魚道整備型)	788,917	* まき網漁法の合理化システムの開発 (A4)	44,396
施設環境整備事業 (農村自然環境整備事業) (A3)		診断材料備蓄 (A4)	5,439
	1,733,049	* 海外悪性伝染病総合対策事業 (A4,5)	49,906
農業農村整備推進生態系保全対策調査費 (A4)	60,000	新漁業管理制度推進情報提供事業 (A4)	96,191
「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業	297,348	* 海洋に依存する野生生物の維持・保存に関する調査	
地域環境整備事業 (A3)	971,000	(A5)	27,385
中山間総合整備事業のうち生態系保全施設整備事業		* サメ、海鳥の保全管理プログラム作成調査費 (A4,5)	
(A4)	731,588		24,608
中山間ふるさと・水と土保全推進事業	2,660,000	環境と調和する漁業普及事業 (A4)	10,117
環境保全型農業生産流通消費調査委託 (A3)	6,916	渓流域生態系管理手法開発事業 (A4)	39,736
環境保全型農産物管理方式確立事業 (A3)	7,997	ウィルス病対策基礎技術開発費 (A4)	8,000
農業キーテクノロジー等導入促進事業のうち革新的防		魚類防疫体制推進整備事業 (A3,4)	76,070
除システム確立実証分のうち、鳥獣害防止システム実		水産用ワクチン推進事業 (A4)	32,000
証分	110,000	* 海洋生態系保全型漁業確立実証調査 (A4)	53,528
農業環境収支適正化確立事業 (A4)	110,808	森林環境整備事業 (国有林)	4,362,313
* 特定希少植物の保存推進事業 (A4)	5,603	森林保全管理事業 (国有林)	407,573
持続的農業技術普及促進事業 (A3,4)	200,000	森林空間総合利用の推進 (国有林) (A4)	198,712
環境調和型飼料生産強化技術	12,780	国有林森林計画 (A4)	3,307
野生鳥獣の農作物被害の防止に関する調査研究 (A4)		分収育林事業 (国有林)	375,238
	40,008	A 3 すべての主体の参加の実現	353,842
* 開発途上国生物遺伝資源共同調査事業 (A5)	19,971	* 地球環境民間活動推進事業 (A5)	2,954
林分の多様性の維持に関する調査 (A4)	6,300	* 地球環境協力支援データ・ベース策定事業 (A4,5)	
郷土の森林保全活動推進事業 (A3,4)	20,875		14,903
森林総合利用森林整備特別対策 (A3,4)	273,512	環境保全対策連絡調整費 (A4)	2,966
森林と人との共生推進対策事業	6,000	電磁場等活用食品加工技術の開発 (A4)	104,443
森林体験産業の創出に関する調査 (A3,4)	6,000	* 地球環境保全対策推進事業 (A5)	7,307
緑化推進 (A3,4)	114,212	グランドワーク推進支援事業	48,000
保安林整備管理事業 (A4)	1,068,874	木材認証・ラベリング調査分析事業	10,529
* 内水面外来魚密放流防止体制推進事業 (A4)	11,672	木材認証・ラベリング森林経営調査事業	7,200
* 海産哺乳類混獲等管理促進事業 (A5)	16,647	* 世界緑化民間活動支援事業 (A5)	145,958
新魚種養殖技術開発事業 (A4)	27,781	* ワシントン条約等対策調査 (A5)	9,582
水産資源保護対策事業 (A3,4)	86,875	A 4 共通の基盤的施策の推進	2,849,958
内水面放流資源等利用向上対策事業 (A4)	7,444	環境影響評価連絡調整推進費	2,157
* 国際大型鯨類資源回復調査 (A4,5)	41,709	* 地球関係対応農業指針策定費	1,248
漁港修築費の自然調和型漁港づくり推進事業 (A4)		* 地球環境対策基本方針策定費	6,063
	5,485,000	* 農山漁村地域環境保全対策事業	7,805
漁業集落環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業 (緑		公害対策連絡調整費	8,052
地、広場施設整備分) (A4)	432,000	農業農村地域資源・環境総合調査費	35,674
漁港利用調整事業 (A4)	559,000	環境保全型農業推進農家の経営分析調査費	27,464
磯焼け診断指針作成事業 (A4)	31,500	農地資源情報整備	20,277
生態系保全型種苗生産技術開発事業 (A4)	22,394	環境保全対策調査	36,000
* 水産生物の遺伝的多様性と近親交配の解明並びに保存		農業農村整備環境対策指針・計画策定事業	115,000
技術の確立 (A4)	19,318	環境整備水準検討調査	48,100
漁業生産力モデル開発基礎調査のうち沿岸漁場環境影		生物系農業の低コスト生産基盤技術の開発	35,675
響調査 (A4)	39,595	流通飼料畜産環境改善機能高度化促進	27,271

天敵農薬検査基準確立対策事業	23,725
国際化対応農薬登録評価技術確立事業	27,093
地域活性化環境整備	1,831,000
* 農林水産業及び農林水産物貿易と資源・環境に関する総合研究	173,443
農業関係特定研究開発促進事業のうち環境保全型農業技術体系の確立	71,265
大規模林業圏開発林道事業のうち環境影響評価事業	42,500
* 海外林木育種技術協力推進事業	29,315
漁獲物海中還元等実態調査(A5)	16,461
国際漁業混獲対策調査及び漁船科学調査費等育成費(A5)	153,366
* 小型魚国際資源管理対策事業(A5)	16,625
* 海洋廃棄物生物影響調査	46,484
発電所取放水広域漁業影響調査	43,725
森林生態系を重視した公共事業の導入手法調査(A5)	4,170
A 5 国際的取組の推進	1,666,763
* アジア地域農林水産関連地球サミット対応支援事業	12,093
* 環境委化学品プロジェクト(OECD拠出金)	9,500
* 農業の多面的機能維持強化事業(OECD拠出金)	23,261
* 食糧の持続的生産支援促進費	32,726
* 環境保全型水資源開発基礎調査	84,000
農業環境指標開発特別事業(OECD拠出金)	21,148
* 農林水産業資金協力促進検討調査のうち環境配慮支援調査費	8,346
* アジア地域持続可能な森林経営実証支援計画(FAO拠出金)	63,206
* 国際熱帯木材機関(ITO拠出金)	144,818
* アフリカにおける主要害虫の生物的・生態的防除技術の開発	27,665
* 中南米諸国持続的農業開発のための農地管理対策調査(FAO拠出金)	50,115
* 畜産技術協力推進事業	58,641
* 海外食品加工企業環境改善対策確立事業	11,535
薬剤耐性遺伝子の環境動態解明と薬剤の適正利用技術の開発	9,043
水田農業の持続性・公益的機能の解明と環境調和型栽培管理技術の開発	10,003
* 畜産環境負荷の低減技術に関する国際共同研究	25,374
* 国際農林水産業招へい共同研究	233,153
* 熱帯・亜熱帯汽水域における生物生産機能の解明と持続的利用のための基準化	42,961

* ロシア耐寒・耐凍性遺伝資源の効率的保全と活用のための研究開発	8,910
* ブラジル中南部における持続型農牧輪換システムの開発	38,909
* 中央アジア地域における草地保全及び家畜の安定生産技術の開発	11,288
* 木材貿易動向調査分析事業	30,780
* 熱帯産在来有用樹による地域生態系の再生に関する基礎的研究開発	10,793
* モデル・フォレスト活動促進支援事業	46,010
* 森林先住民伝統的知識保護・利用促進基礎調査事業	47,150
* 熱帯林放棄バイオマス再資源化支援事業	30,821
* 熱帯林管理情報システム整備事業	254,516
* 海外林業開発協力事業事前調査事業	21,710
* 焼畑移動耕作地域森林造成促進基礎実証調査事業	54,943
* シベリア・極東地域森林・林業協力指針策定調査事業	20,352
* せき悪林地生産力回復技術開発基礎調査事業	26,714
* 熱帯生産林施業基準等調査事業	30,360
* 熱帯保護林経営手法確立調査事業	39,610
* 熱帯林育成利用技術開発促進事業	64,003
* 持続可能な森林経営広域実証プロジェクト(モデル森林)推進会議開催	20,131
* モニタリングシステム確立調査事業	42,175
合 計	520,159,878
(うち、*11,197,042)	

注1) A 1～A 5の各区分は以下のとおりである。

- A 1 循環を基調とする経済社会の実現
- A 2 自然と人間との共生の確保
- A 3 すべての主体の参加の実現
- A 4 共通的基盤的施策の推進
- A 5 国際的取組の推進

なお、上記A 1～A 5の複数区分に該当する事項については、前出の区分のみに記載し、各事項末に、その他の該当区分を()書きで付記した。

注2) *は、地球環境保全関係予算である。

注3) 予算額は、当初予算額である。

第6節 広報関係

1 定期刊行物

(1) 農林水産省広報誌「AFF」

農林水産省広報誌「AFF」は、農林水産省の総合広報誌として、一般国民を対象に、内外の農林水産業の動向、諸施策の紹介等農林水産行政に関する情報を的確にとりあげ、毎月発行し、都道府県、国・公立図書館、国民生活センター・消費センター、農林漁業団体等に配布した。

(2) 農林水産省報—今日の話題—

農林水産省報—今日の話題—は、農林水産施策の普及浸透及び円滑な推進に資するため、毎月、主要公表資料、農林水産行政の動き等を要約して発行し、市町村、都道府県等に配布した。

(3) 農林水産省年報

農林水産省年報は、農林水産行政施策をとりまとめて業務の参考にするため、前年度に引き続き10年4月1日から11年3月31日までのものを10年度版として発行し、省内、都道府県及び農林漁業団体等の関係機関に配布した。

(4) 農政の窓

「農政の窓」は、農林業関係者に対し、農林水産業施策の普及浸透を図るため、前年度に引き続き次のテーマを全国農業新聞に掲載した。

11年6月 新しい農業機械の開発とその普及促進

7月 多面的な機能を果たしている「棚田」を守るために

10月 「農林水産省の広報活動」

21世紀の暮らしを考えていますか

12年2月 水田農業は新たな時代へ

水田を中心とした土地利用型農業活性化対策が目指すもの

3月 農業経営の法人化をすすめよう

我が国農業の新しい経営のかたちとして注目されています

(5) 21世紀の農業・農村を拓く

「21世紀の農業・農村を拓く」は、農林水産業関係者に対し、農林水産業基本施策の紹介・解説をすることで農林水産業の健全な発展をはかるため、次のテーマを全国農業新聞に掲載した。

11年 5月 女性に魅力ある農業・農村を目指して

7月 女性による新しい事業へのチャレンジ

9月 女性が活躍しやすい環境づくり

11月 輝く農村女性たち

12年 1月 女性の声が届く地域づくりを目指して

3月 女性の経営者のステップアップ

2 パンフレット等

(1) 農林水産省のしおり

農林水産省のしおりは、一般国民及び外国人を対象に、農林水産行政及び農林水産省の業務の概略を紹介し農林水産施策についての理解と協力を深めてもらうためのパンフレットである。「A GUIDE TO M.A.F. F. (水と緑と技術のハーモニー)」と題し、日本語と英語で内容を併記して作成し、来庁者を中心に、都道府県、市町村、教育関係者、農業関係団体等へ配布した。

(2) 農林水産省子供向けパンフレット

農林水産省子供向けパンフレットは、21世紀の日本の農業を担う小中学生を対象とした、農林水産業及び農林水産行政の理解を深めてもらうためのパンフレットである。「農林水産省ガイドBOOK 21世紀の暮らしを考えていますか」と題し、キャラクターイラストと写真を中心にQ & A方式文章で、農業、米、畜産業、林業、水産業についてわかりやすく解説した。来庁者、全国小中学校を中心に配布した。

(3) つちとみどり

農政ニュース「つちとみどり」は、消費者に対する啓発事業として、農林水産業及び農林水産行政の現状と今後の方向等について理解を得るためのタブロイド版の広報誌である。東京23区内全国紙購読者に対し、折り込みの方法で年3回配布した。

3 視聴覚広報

(1) ラジオ

「農林水産ダイヤル」は、農林漁業者等を対象に農林漁業に関する諸施策、農林漁業の動向及び技術情報等を提供するために、ラジオ短波において毎週水曜日の15分間、平成11年4月～平成12年3月まで52回放送した。

(2) テレビ

ア 「若い土」は、農林漁業者等を対象に農林漁業の動向及び重要施策等の農林水産施策への理解と協力を得るため、全国ローカル局14局において毎週1回15分間、平成12年1月～3月まで12回放送した。

テーマは次のとおり。

1. たんぼと飛んでる仲間たち

2. いきいき赤のつばの会

3. 僕は半農半商

4. ようこそ山里へ

5. アクティブみかん経営
6. さわやかサイクリ
7. ライバルは親父
8. 給食のご飯は地元産
9. らくらくキャベツづくり
10. ウッドピアで林業立村
11. 森の駅と森林の仲間
12. 帰ってきたハタハタ

イ 「おしえて!アグリ」は、消費者等国民一般を対象に世界の食料事情、日本の食料・農林水産業の現状についての認識や基礎知識の定着を図るため、島崎俊郎をリポーターとして番組を制作し、テレビ東京ほか全国5局において、毎週1回15分間、平成11年10月～12月まで12回放送した。

テーマは次のとおり。

1. 森林の楽校
2. 地球にやさしい農業って?
3. 私も今日から経営者
4. すてきな木のある暮らし
5. 美しい自然を大切に
6. ごはん、食べていますか?
7. クローンて、な～に?
8. 考えよう、私たちの食べ物
9. あたらしい養殖、はじめました
10. 知っていますか?新しい食品表示
11. 地球環境について考えよう
12. 食べ物を作る人について考えよう

(3) V T R

ア 「太陽の子メグちゃん」の環境をまもる農林水産業」は、次代を担う児童を対象に農林水産業の実態をわかりやすく紹介し、その中で農林水産業がどのように環境をまもっているのか視聴覚的に訴えることにより、農林水産業の正しい理解を得る目的で、15分ビデオテープを製作したもので、視聴覚ライブラリー・図書館等779ヶ所へ配布し、その利用を依頼した。

イ 「平成11年度ビデオ・若い土 前編、後編」は、農林漁業の動向及び重要施策等について啓蒙することにより、農林水産施策への理解と協力を得るために、優良事例を紹介した90分ビデオテープ2本セットを制作したもので、各都道府県・農業者大学校等142か所へ配布し、その利用を依頼した。

ウ 「平成11年度ビデオ・おしえて!アグリ」は、テレビ放送された「おしえて!アグリ」の内容を再編集した40分ビデオテープを制作したもので、消費生活センター・視聴覚ライブラリー等145か所へ配布し、その利用を依頼した。

(4) 有線放送・CATV等

「農林水産省トピックス」は、農林漁業者等を対象に農林水産行政に関する諸施策の円滑な推進を図るために、それらを簡単に解説したCD・ビデオテープを製作したもので、有線放送局・農村型CATV局等543か所へ年間5回配布し(10テーマ/回、1テーマ4分程度)、その利用を依頼した。

(5) 電話ファックス

「アグリコール」は、農林水産業関係者はもとより、国民一般を対象に、毎日の記者発表資料や基本政策・制度等幅広い情報を迅速に提供するため、平成7年10月から電話ファックスによる情報提供サービスを開始した。

4 新聞発表等

農林水産行政施策等について、前年度同様農政クラブ及び農林記者会に対して記者発表を行った。

主なものは次のとおりである。

(1) 農業、林業及び漁業の動向に関する年次報告、農業観測、農林水産予算、国会提出法案等主要農林水産施策

(2) 各種審議会、懇談会、国際会議、主要会議の概要

(3) 水陸稲作柄概況をはじめ農産物の作付面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量、流通等の農林水産統計及び農林水産施策に関する資料を配布

(4) 閣議後及び重要施策策定時等の大臣会見、事務次官等会議後の事務次官会見等

5 海外広報

我が国の農林水産施策及び農林水産業の実態を正しく理解してもらうため、11年度に行った海外広報活動の主な内容は次のとおりである。

(1) 毎週金曜日、在日海外特派員及び在日各国大使館向けに農林水産省の動向を伝える英文ニュースレター「MAFF UPDATE」を750部発行した。また、インターネット上の農林水産省のホームページにも掲載した。

(2) 農業の多面的機能についての我が国の主張への理解を広げるため以下の題名の英語及び日本語による5～10分ものビデオテープを製作し、在京外国報道機関、在外日本大使館、在外国際機関等へ配布するとともに、その利用を依頼した。

・「Rice Fields Protect the Land」(日本における水田の国土保全機能等の説明)

・「Rice Production Stimulates Local Econ-

omies」(農業生産活動が地域経済・文化活動に深く関係していることを説明)

- ・「A Changing Attitude Toward Food」(食の安全性への関心が、生産者・消費者の信頼関係を構築していることを説明)

(3) 米国の農業者等に我が国の農林水産業の現状及び施策等をラジオ放送を通じ聴覚的に訴え、我が国の農林水産業施策等の啓発を推進した。

(4) 各外国プレス取材要請に全面的に協力した。

(5) 農林水産省紹介用パンフレット「A GUIDE TO MAFF」を作成し在日大使館及び在外日本大使館等に配布した。

6 農林水産省後援名義等使用承認

農林水産省後援名義等の使用承認は、農林水産業の発展を図るという趣旨のもとに承認しており、前年度同様に多省庁、都道府県及び各種団体等が主催する諸行事(農林水産祭参加行事を含む。)の後援・協賛等482件の名義使用承認を行った。

7 総理府広報との連携

総理府広報においては、政府の施策等について国民の理解と協力を得るため、また、国民の政府に対する意見・要望を把握するため、出版物、放送その他各種媒体による広報活動のほか、国政モニターによる広聴活動、世論調査を行っている。

本年度において、総理府広報室を通じて実施した当省関係の主なものは次のとおりである。

(1) テ レ ビ

ア 「あまから問答」(テレビ朝日他30局、30分番組。政府施策について、担当大臣等がレギュラーゲストとの対談を通して、国民各層に解説。)

○「遺伝子組換え食品の表示」について、中川農林水産大臣と今井通子氏(医師・登山家)の対談を実施。

イ 「猿さんのひゅーまんテレビ」(テレビ東京他21局、30分番組。行政のタイムリーな話題について、有識者又は各省庁の担当者等が出演し、国民各層に解説。)

○もっと野菜を！おいしく食べて病気知らず(野菜の消費拡大)他1件

ウ 「さわやかニッポン」(日本テレビ他30局、15分番組。暮らしに関係の深い行政の話題について、有識者又は各省庁の担当者等が出演し、国民各層に解説。)

○激論！クジラ国際会議(第51回国際捕鯨委員会年次総会について)IWC日本政府コミッショナー 島一雄氏 他4件

エ 「話題にアタック」(フジテレビ他26局、15分番組。暮らしに関係の深い行政の話題について、取材構成により、国民各層に解説。)

○大地にやさしくおいしく(環境保全型農業)他1件

オ 「ご存じですかー生活ミニ情報ー」(日本テレビ他30局、5分番組。政府施策のうち、国民生活に密着したテーマに関する情報及び告知的なものについて、有識者又は各省庁の担当者等が出演し、主婦層に解説。)

○砂糖はからだのエネルギー源(砂糖のはたらき)食品流通局砂糖類課長 小山信温 他3件

カ 「大調査！！なるほど日本人」(テレビ東京他23局、30分番組。身近なテーマについて意識調査を行い、そのランキングをもとにスタジオトークを行い、関係する政府施策を紹介する。)

○ごはん日本人(日本型食生活)他1件。

キ 「明日への架け橋」(閣僚等と多彩なゲストとの対談を通して、政府が今何をしようとしているのかを国民各界各層を対象に分かりやすく解説する。)

○21世紀の農業《対談》玉沢農林水産大臣と今村奈良臣氏(日本女子大学家政学部教授)他2件

(2) ラジオ・有線放送

ア 「クローズアップにっぽん」(東京放送他6局、30分番組。暮らしに関係の深い行政の話題について、インタビュー等により、国民各層に解説。)

○森の惑星を目指して(緑化推進)中央森林審議会委員 稲森 正氏 他2件

イ 「暮らしのマイク」(ラジオたんぱ、15分番組。暮らしに関係の深い行政の話題について、各省庁の担当者又は有識者等が出演し、国民各層に解説。)

○山火事予防(林野庁指導部造林保全課森林保護対策室長 小栗邦夫氏)

ウ 「中山秀征の愛してJAPAN!!!」(FM東京他36局、25分番組。若い世代に関心がある事項について、番組に寄せられた意見を紹介しながら、番組の最後に施策の基本を伝える。)

○ごはん食と健康他1件

エ 「政府の窓」(有線放送 370施設。農山漁村における公益的な広報連絡放送用の有線放送装置で、生活関連行政情報等を1テーマ約5分で紹介。)

○お砂糖の働きを見直してみませんか(食品流通局砂糖類課)

(3) 出 版 物

ア 「時の動き」(B5判、月1回発行、有識者層を対象に、政府施策について、対談、インタビュー、施策